

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
セツナダイガク	ケイエイガクブ	ニシノボウゼミナール
摂南大学	経営学部	西之坊ゼミナール

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
ババロア	フルマツタクミ	5
ババロア	古松拓海	

研究テーマ（発表タイトル）

中高年へのコミュニティの場を提供～2040 年を見据えて～

1. 研究概要（目的・狙いなど）

本研究の目的は 2 つある。

- ①現在の 40 代・50 代の健康寿命を延ばし、平均寿命と健康寿命の差を縮めることによって、介護を必要とする高齢者を減らす。
- ②介護の必要性をなくすことで、高齢化に進んでいく社会での介護・看護による離職・転職者の増加を阻止する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

①日本の総人口は、2018 年 10 月 1 日現在、1 億 2,644 万人である。そのうち 65 歳以上人口は 3,558 万人で、総人口に占める 65 歳以上人口の割合(高齢化率)は 28.1%である。高齢化社会がさらに進み 2060 年には、総人口に占める 65 歳以上人口の割合(高齢化率)は 39.9%と約 4 割を占める。これらの高齢者の平均寿命は、2016 年の男性では 80.98 歳、健康寿命は 72.14 歳であった。女性では 87.14 歳、74.79 歳である。2001 年の数値と比べ、平均寿命、健康寿命ともに増加をしているが、その差については、2001 年から 2016 年の間で男性は 8.67～9.17 歳、女性では 12.28 歳～12.90 歳とほぼ変化がない。我々は、この約 8 年から 13 年にも及ぶ、健康寿命を超えた後の人々の生活に着目した。高齢化が進むにつれ、社会保障に係る費用も増大するが、厚生労働省による介護、ホームヘルプサービスへの給付金の統計では、2012 年度では 8.4 兆円、2017 年では 10.2 兆円であった。2012 年に作成された社会保障に係る費用の将来推計では、2025 年度には 19.8 兆円にまで増加するとみられている。GDP 比を 2012 年度と 2025 年度を比較すると、1.8%から 3.2%に増加しており、その差は 1.4 ポイントである。したがって、介護に係る費用は今後増加していく見込みであり、この問題が健康寿命を延ばすことで解決できると、社会保障費の負担を軽減することができるとともに、国民が健康でより良い生活が送れるのではないかと推測した。そのために、要介護者発生の抑制が必要である。厚生労働省の 2016 年の統計によると、介護が必要となった主な原因において、要介護 1 になった原因では、1 位が「認知症」(24.8%)、2 位が「高齢による衰弱」(13.6%)、3 位が「脳血管疾患(脳卒中)」(11.9%)であった。要介護者全体では「認知症」が 24.8%で最も多く、次いで「脳血管疾患(脳卒中)」が 18.4%となっている。(要介護 1 とは、「歩行が不安定で、食事や排せつなどの生活動作に部分的な介助が必要な状態」である。)「認知症」「脳血管疾患(脳卒中)」は、ともに生活習慣病を原因の一つに持つ病であるため、生活習慣病の予防にアプローチする。厚生労働省による、要介護度 1～5 の者への介護給付費の総数は、最新の情報(2019 年 6 月度)では 8535.4 億

円であった。内、要介護 1 の者へ給付された総数は 1923.1 億円であった。生活習慣病の予防により、比較的軽度な要介護者が健常者、若しくは要支援者 1・2 に遷移すれば、介護給付金による国の負担を緩和できるのではないかと推測する。

②また、経済産業省は、2035 年には介護人材の需要が 307 万人であることに対して、実際の人材供給は 228 万人に留まり、その需給ギャップは 79 万人にのぼると予想している。公益財団法人生命保険文化センターが調査した、介護期間の平均は 4 年 7 カ月であった。数カ月から数年間、介護のために人手が割かれると、離職や退職によって世帯収入が減少し、QOL の低下や不安の原因になる。年間 10 万人にもなる、介護を原因とした離職者が減少すれば、世帯の収入は減少しないため消費の冷え込みを防ぎ、更には高齢の就業者増加による GDP や税収の増加が期待できる。そして、そもそもの介護人材の需要を減少させることができれば、需給ギャップも予想より小さくなるのではないかと推測する。

3. 研究テーマの課題

コミュニティアプリによって、果たして生活習慣を顧客に改善させることができるのか。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

同年代の友人を作ることによって、生活の質を上げ、生活習慣病の予防を試みるために、中高年層のためのコミュニティアプリを配信する。利用条件として登録時に名前(ニックネーム)、住んでいる地域や身分証明の送信を義務付け、40 歳以上のみ登録可能にする。また登録時にアンケート調査を実施することによって、現在の趣味とは別に興味のあることを回答してもらい、登録データの興味に沿った運営側からのイベント開催の告知。個人からのイベント開催の発信も可能にする。本策による狙いは、スポーツイベントによる運動不足改善等の直接的な関与だけではなく、趣味をはじめとしたコミュニケーションそのものの増加によって、ストレス発散をすることにもある。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

内閣府、総務省、経済産業省などの行政機関が調べたデータの閲覧。

6. 結果や今後の取り組み

高齢者の増加を防ぐことはできず人口増加も見込めない現状で、コミュニティアプリの利用によって交友関係を広め、中高年層の生活の質を上げることで生活習慣病の予防を行う。結果的に介護・看護を必要とする高齢者を減らし転職・離職の増加を防ぐ。

7. 参考文献

総務省統計局 [高齢者の人口]

<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi721.html>

内閣府（2018）[平成 30 年度高齢社会白書 高齢化の状況]

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_2_2.html

総務省（2014）[平成 26 年度版情報通信白書]

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc141210.html>

内閣府「社会保障給付費の推移等」

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/2030tf/281020/shiryou1_2.pdf

厚生労働省「2017 年度社会支出集計表」

<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h29/2/H29-syukei1.xlsx>

厚生労働省「介護の状況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/05.pdf>

総務省統計局「介護給付費等実態統計 介護サービス受給者数・費用額、要介護状態区分・サービス種類別」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031873810&fileKind=1>

経済産業省「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会」

総務省統計局（2017）[平成 29 年就業構造基本調査]より

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index2.html>

内閣府（2015）[高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果]より

<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/gaiyo/index.html>

内閣府（2018）[平成 30 年度版高齢社会白書 高齢化の状況]より

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_3_2_3.html

内閣府（2017）[平成 29 年度版高齢社会白書 高齢化の状況]より

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/s1_2_2.html

公益財団法人生命保険文化センター介護にはどれくらいの年数・費用がかかる？

<https://www.jili.or.jp/lifeplan/lifesecurity/nursing/4.html>

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

なし

●発表時に使用する成果物（例、商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

なし

【企画シート作成上の注意】 ※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください↑